

令和6年全国家計構造調査

所得に関する結果 及び 家計資産・負債に関する結果

結果の概要

● 全国家計構造調査とは

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。1959年以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施しているものであり、令和6年調査は14回目に当たります。令和6年調査は、全国で約84,000世帯（基本調査約40,000世帯、簡易調査約44,000世帯）、鳥取県においては約1,270世帯（基本調査610世帯、簡易調査660世帯について、令和6年10・11月を調査期間として実施した）。

ここでは、主な集計結果を要約しており、詳細データについては総務省統計局ホームページ（<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/>）を参照のこと。

● 利用上の注意

- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 統計表中の「－」は、調査又は集計したが該当数字がないものを示す。
また「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。
- 統計表中の「X」は、該当数値が秘匿されていることを示す。

● 結果の公表日（総務省統計局）

・家計収支に関する結果	令和7年12月19日
・個人的な収支に関する結果	令和8年3月13日
・所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果	令和8年8月28日
・年間収入・資産分布等に関する結果（ジニ係数、貧困率等）	令和8年8月28日
・年間収入・資産分布等に関する結果（上記以外）	令和8年11月（予定）

令和8年10月 公表

鳥取県総務部統計課

目 次

結果の概要

I 世帯の所得、金融資産・負債

1	所得概況	1
2	金融資産概況	3
3	金融負債概況	5
4	世帯主の年齢階級	
(1)	所得	7
(2)	金融資産	9
(3)	金融負債	9
5	世帯主の学歴	11

II 世帯の家計資産

1	家計資産概況	13
2	世帯主の年齢階級	15

(参 考)

都道府県順位表 (2024)	16
----------------	----

統計表

第1-1表	世帯区分別世帯主男女別所得構成別年間収入 (世帯主：男女計)－鳥取県－	17
第1-2表	世帯区分別世帯主男女別所得構成別年間収入 (世帯主：男)－鳥取県－	17
第1-3表	世帯区分別世帯主男女別所得構成別年間収入 (世帯主：女)－鳥取県－	17
第2-1-1表	世帯区分別世帯主年齢階級別所得構成別年間収入 (総世帯)－鳥取県－<2024年>	18
第2-1-2表	世帯区分別世帯主年齢階級別所得構成別年間収入 (総世帯)－鳥取県－<2019年>	18
第2-2表	世帯区分別世帯主年齢階級別所得構成別年間収入 (二人以上の世帯)－鳥取県－	19
第2-3表	世帯区分別世帯主年齢階級別所得構成別年間収入 (単身世帯)－鳥取県－	20
第3-1-1表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入 (総世帯)－鳥取県－	21
第3-1-2表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入 (総世帯)－全国－	22
第3-2-1表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入 (二人以上の世帯)－鳥取県－	23
第3-2-2表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入 (二人以上の世帯)－全国－	24

第3－3表	世帯区分別世帯主学歴別所得構成別年間収入（単身世帯）－鳥取県－	25
第4－1表	世帯区分別世帯主男女別金融資産残高及び金融負債残高 （世帯主：男女計）－鳥取県－	26
第4－2表	世帯区分別世帯主男女別金融資産残高及び金融負債残高 （世帯主：男）－鳥取県－	26
第4－3表	世帯区分別世帯主男女別金融資産残高及び金融負債残高 （世帯主：女）－鳥取県－	26
第5－1表	世帯区分別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （総世帯）－鳥取県－	27
第5－2表	世帯区分別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （二人以上の世帯）－鳥取県－	28
第5－3表	世帯区分別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （単身世帯）－鳥取県－	29
第5－4表	世帯の種類別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （全世帯）－鳥取県－＜2019年＞	30
第5－5表	世帯の種類別世帯主年齢階級別金融資産残高及び金融負債残高 （全世帯）－全国－＜2019年・2024年＞	31
第6－1表	世帯区分別世帯主学歴別金融資産残高及び金融負債残高 （総世帯）－鳥取県－	32
第6－2表	世帯区分別世帯主学歴別金融資産残高及び金融負債残高 （二人以上の世帯）－鳥取県－	33
第6－3表	世帯区分別世帯主学歴別金融資産残高及び金融負債残高 （単身世帯）－鳥取県－	34
第6－4表	世帯の種類別世帯区分別世帯主学歴別金融資産残高及び 金融負債残高－全国－	35

<付 録>

令和6年全国家計構造調査の概要	36
用語の解説	39
金融資産・負債の範囲と内容	42
家計の住宅・宅地資産の価額評価方法	44

結 果 の 概 要

I 世帯の所得、金融資産・負債

1 所得概況

年間収入は 595.4 万円。2019 年と比較して 9.8%増加

総世帯の 1 世帯当たり 2024 年(※1)の年間収入は 595.4 万円で、都道府県別にみると全国 17 位（全国平均 593.7 万円）、2019 年(※2)と比較すると 9.8%の増加となっている。

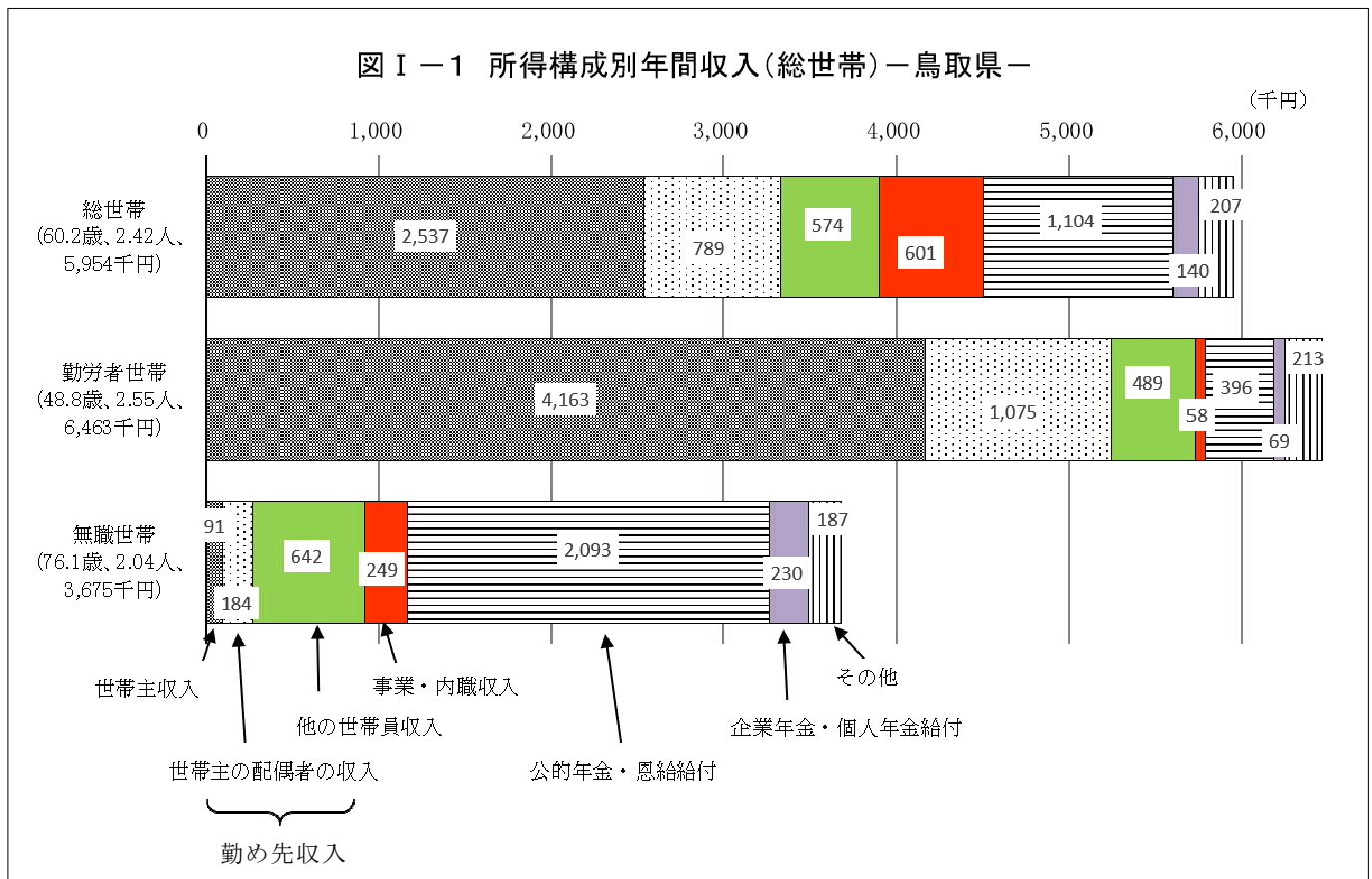
所得構成別にみると「勤め先収入」が 390.1 万円、「公的年金・恩給給付」が 110.4 万円、「事業・内職収入」が 60.1 万円などとなっている。

世帯区分別にみると勤労者世帯の年間収入は 646.3 万円、うち「勤め先収入」が 572.7 万円、さらにその内訳をみると「世帯主収入」が 416.3 万円、「世帯主の配偶者の収入」が 107.5 万円などとなっている。また、無職世帯の年間収入は 367.5 万円、うち「公的年金・恩給給付」が 209.3 万円、「勤め先収入」のうち「他の世帯員収入」が 64.2 万円などとなっている。

二人以上の世帯の年間収入は 713.7 万円で、2019 年に比べ 9.8%の増加となっている。（図 I－1、表 I－1）

※1 2023 年 11 月から 2024 年 10 月までの収入（税込）

※2 2018 年 11 月から 2019 年 10 月までの収入（税込）



表Ⅰ－１ 所得構成別年間収入(総世帯及び二人以上の世帯)－鳥取県－
＜2019年・2024年＞

	項目	総世帯		うち勤労者世帯		うち無職世帯		二人以上の世帯	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
2019年	世帯主の平均年齢 (歳)	59.3	-	48.3	-	74.3	-	59.6	-
	平均世帯人員 (人)	2.53	-	2.64	-	2.10	-	3.19	-
	年間収入 (千円)	5,423	100.0	5,851	100.0	3,411	100.0	6,499	100.0
	勤め先収入	3,444	63.5	5,092	87.0	851	24.9	4,111	63.3
	世帯主収入	2,215	40.8	3,752	64.1	130	3.8	2,345	36.1
	世帯主の配偶者の収入	631	11.6	875	15.0	143	4.2	907	14.0
	他の世帯員収入	598	11.0	465	7.9	579	17.0	860	13.2
	事業・内職収入	625	11.5	123	2.1	153	4.5	827	12.7
	利子・配当金	17	0.3	6	0.1	33	1.0	19	0.3
	公的年金・恩給給付	1,111	20.5	447	7.6	2,068	60.6	1,312	20.2
	社会保障給付金 (公的年金・恩給以外)	53	1.0	57	1.0	67	2.0	56	0.9
	企業年金・個人年金給付	116	2.1	57	1.0	189	5.5	129	2.0
	仕送り金	32	0.6	40	0.7	34	1.0	24	0.4
	その他の収入	10	0.2	16	0.3	1	0.0	10	0.2
	現物収入	14	0.3	13	0.2	15	0.4	10	0.2
2024年	世帯主の平均年齢 (歳)	60.2	-	48.8	-	76.1	-	60.5	-
	平均世帯人員 (人)	2.42	-	2.55	-	2.04	-	3.10	-
	年間収入 (千円)	5,954	100.0	6,463	100.0	3,675	100.0	7,137	100.0
	勤め先収入	3,901	65.5	5,727	88.6	916	24.9	4,650	65.2
	世帯主収入	2,537	42.6	4,163	64.4	91	2.5	2,634	36.9
	世帯主の配偶者の収入	789	13.3	1,075	16.6	184	5.0	1,166	16.3
	他の世帯員収入	574	9.6	489	7.6	642	17.5	849	11.9
	事業・内職収入	601	10.1	58	0.9	249	6.8	798	11.2
	利子・配当金	41	0.7	14	0.2	69	1.9	54	0.8
	公的年金・恩給給付	1,104	18.5	396	6.1	2,093	57.0	1,305	18.3
	社会保障給付金 (公的年金・恩給以外)	84	1.4	95	1.5	68	1.9	98	1.4
	企業年金・個人年金給付	140	2.4	69	1.1	230	6.3	156	2.2
	仕送り金	53	0.9	64	1.0	41	1.1	33	0.5
	その他の収入	4	0.1	4	0.1	3	0.1	5	0.1
	現物収入	25	0.4	36	0.6	6	0.2	37	0.5
増減率(％、ポイント)	世帯主の平均年齢	-	-	-	-	-	-	-	-
	平均世帯人員 (人)	-0.11	-	-0.09	-	-0.06	-	-0.09	-
	年間収入	9.8	-	10.5	-	7.7	-	9.8	-
	勤め先収入	13.3	2.0	12.5	1.6	7.6	0.0	13.1	1.9
	世帯主収入	14.5	1.8	11.0	0.3	-30.0	-1.3	12.3	0.8
	世帯主の配偶者の収入	25.0	1.7	22.9	1.6	28.7	0.8	28.6	2.3
	他の世帯員収入	-4.0	-1.4	5.2	-0.3	10.9	0.5	-1.3	-1.3
	事業・内職収入	-3.8	-1.4	-52.8	-1.2	62.7	2.3	-3.5	-1.5
	利子・配当金	141.2	0.4	133.3	0.1	109.1	0.9	184.2	0.5
	公的年金・恩給給付	-0.6	-2.0	-11.4	-1.5	1.2	-3.6	-0.5	-1.9
	社会保障給付金 (公的年金・恩給以外)	58.5	0.4	66.7	0.5	1.5	-0.1	75.0	0.5
	企業年金・個人年金給付	20.7	0.3	21.1	0.1	21.7	0.8	20.9	0.2
	仕送り金	65.6	0.3	60.0	0.3	20.6	0.1	37.5	0.1
	その他の収入	-60.0	-0.1	-75.0	-0.2	200.0	0.1	-50.0	-0.1
	現物収入	78.6	0.1	176.9	0.4	-60.0	-0.2	270.0	0.3

注) 増減率欄の平均世帯人員及び構成比は、2019年との差。

2 金融資産概況

金融資産残高は 1440.9 万円。2019 年と比較して 20.9%増加

総世帯の 1 世帯当たり 2024 年 10 月末日現在の金融資産残高（※1）（貯蓄現在高）は 1440.9 万円で、都道府県別にみると全国 26 位（全国平均 1527.2 万円）、2019 年（※2）と比較すると 20.9%の増加となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別でみると、「預貯金」が 892.4 万円（金融資産残高に占める割合 61.9%）で最も高く、次いで「生命保険など」が 285.3 万円（同 19.8%）となっている。

2019 年と比較すると、「預貯金」が 124.8 万円（16.3%）増加し、次いで「有価証券」が 113.3 万円（82.0%）増加となっている。（表 I－2、図 I－2）

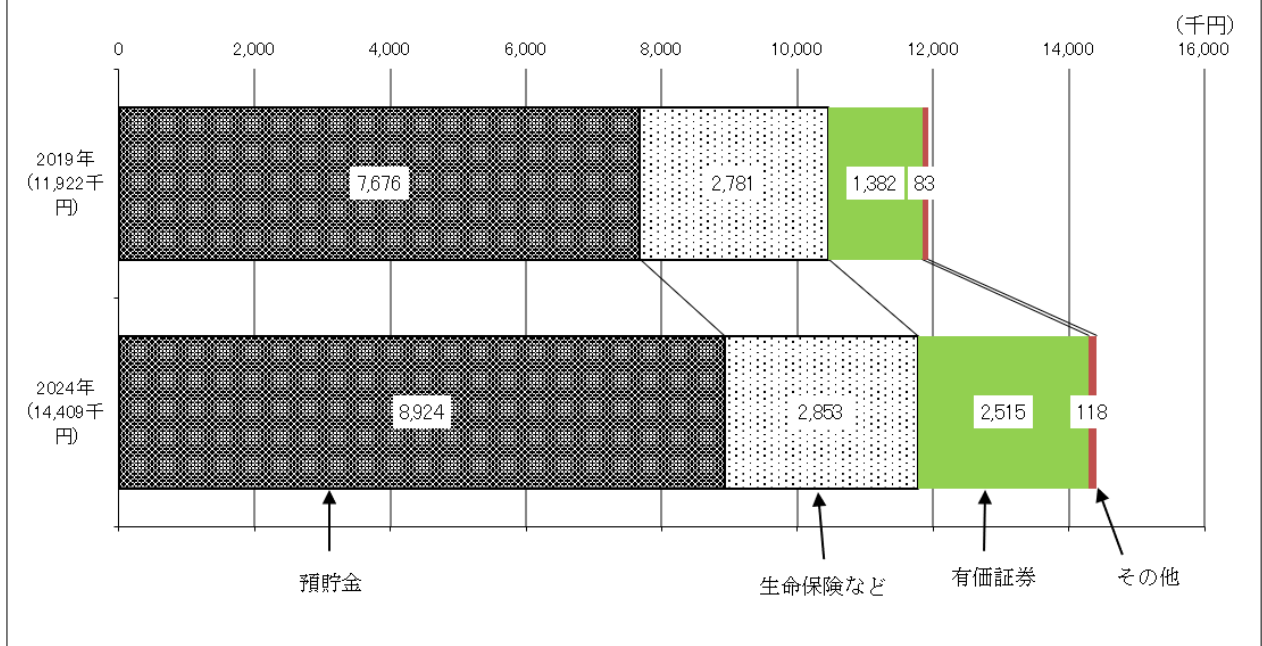
※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2019 年 10 月末日現在

表 I－2 貯蓄の種類別金融資産残高（総世帯）－鳥取県・全国－
＜2019年・2024年＞

項目	鳥取県					全国				
	2019年		2024年		増減率 (%)	2019年		2024年		増減率 (%)
	実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)		実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)	
金融資産残高（貯蓄現在高）	11,922	100.0	14,409	100.0	20.9	12,797	100.0	15,272	100.0	19.3
預貯金	7,676	64.4	8,924	61.9	16.3	8,142	63.6	9,188	60.2	12.8
通貨性預貯金	2,964	24.9	4,771	33.1	61.0	3,666	28.6	5,292	34.7	44.4
定期性預貯金	4,712	39.5	4,153	28.8	-11.9	4,476	35.0	3,896	25.5	-13.0
生命保険など	2,781	23.3	2,853	19.8	2.6	2,430	19.0	2,441	16.0	0.5
有価証券	1,382	11.6	2,515	17.5	82.0	2,045	16.0	3,478	22.8	70.1
その他	83	0.7	118	0.8	42.2	181	1.4	165	1.1	-8.8
（再掲）年金型貯蓄	383	3.2	499	3.5	30.3	527	4.1	526	3.4	-0.2

図 I－2 貯蓄の種類別金融資産残高の種類別金額（総世帯）－鳥取県－



二人以上の世帯の金融資産残高(※)は1622.6万円で、2019年に比べ20.8%の増加となっている。

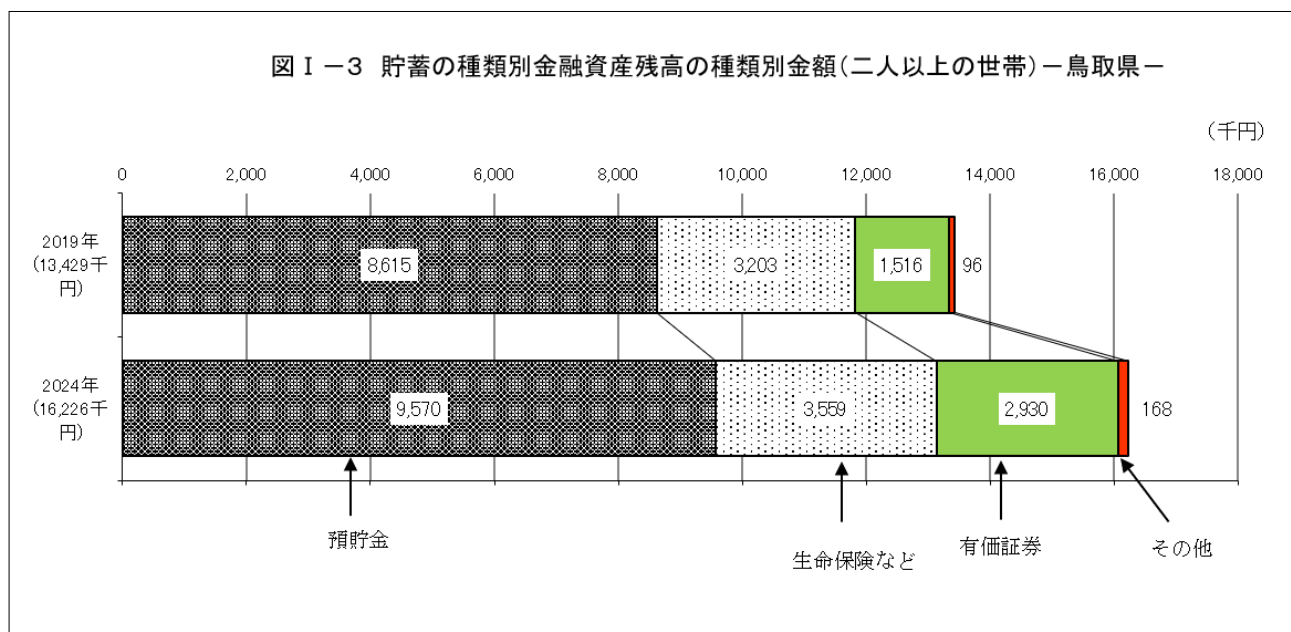
金融資産残高を貯蓄の種類別でみると、総世帯同様、「預貯金」が957.0万円（金融資産残高に占める割合59.0%）が最も高く、次いで「生命保険など」が355.9万円（同21.9%）となっている。2019年と比較すると、「有価証券」が141.4万円(93.3%)増加し、次いで「預貯金」が95.5万円（11.1%）増加している。

（表Ⅰ－3、図Ⅰ－3）

※ 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

表Ⅰ－3 貯蓄の種類別金融資産残高（二人以上の世帯）－鳥取県・全国－
＜2019年・2024年＞

項目	鳥取県					全国				
	2019年		2024年		増減率 (%)	2019年		2024年		増減率 (%)
	実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)		実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)	
金融資産残高（貯蓄現在高）	13,429	100.0	16,226	100.0	20.8	14,497	100.0	17,232	100.0	18.9
預貯金	8,615	64.2	9,570	59.0	11.1	9,240	63.7	10,334	60.0	11.8
通貨制預貯金	3,288	24.5	4,622	28.5	40.6	4,081	28.2	5,843	33.9	43.2
定期制預貯金	5,327	39.7	4,948	30.5	-7.1	5,159	35.6	4,491	26.1	-12.9
生命保険など	3,203	23.9	3,559	21.9	11.1	2,918	20.1	3,034	17.6	4.0
有価証券	1,516	11.3	2,930	18.1	93.3	2,135	14.7	3,680	21.4	72.4
その他	96	0.7	168	1.0	75.0	202	1.4	185	1.1	-8.4
（再掲）年金型貯蓄	313	2.3	574	3.5	83.4	547	3.8	583	3.4	6.6



3 金融負債概況

金融負債残高は 426.1 万円。2019 年と比較して 23.8%増加

総世帯の 1 世帯当たり 2024 年 10 月末日現在の金融負債残高（※1）は 426.1 万円、そのうち「住宅・土地のための負債」が 368.1 万円（金融負債残高に占める割合 86.4%）で、都道府県別にみると全国 20 位（全国平均 474.2 万円）であった。

2019 年（※2）と比較すると金融負債残高は 23.8%の増加、「住宅・土地のための負債」は 28.6%の増加となっており、全国平均（金融負債残高 4.0%増加、「住宅・土地のための負債」6.9%増加）の増加率を大きく上回っている。

負債保有率（負債を保有している世帯の割合）は 38.1%で、2019 年と比較すると 2.3 ポイントの上昇となっている。（表 I－4、表 I－5）

※1 「金融負債を保有していない世帯」を含む平均

※2 2019 年 10 月末日現在

表 I－4 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）－鳥取県－
＜2019年・2024年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2019年	3,443	—	2,862	—	83.1	35.8	21.9
2024年	4,261	23.8	3,681	28.6	86.4	38.1	22.4

表 I－5 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）－全国－
＜2019年・2024年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2019年	4,559	—	3,879	—	85.1	36.8	22.1
2024年	4,742	4.0	4,146	6.9	87.4	34.3	21.4

二人以上の世帯の金融負債残高は 557.5 万円で、そのうち「住宅・土地のための負債」が 493.8 万円（金融負債残高に占める割合 88.6%）であった。

2019 年と比較すると金融負債残高は 24.9%の増加、「住宅・土地のための負債」は 28.2%の増加となっており、総世帯と同様、全国平均（金融負債残高 9.9%増加、「住宅・土地のための負債」13.0%増加）の増加率を大きく上回っている。

（表 I－6、表 I－7）

表 I－6 金融負債残高及び負債保有率（二人以上の世帯）－鳥取県－
＜2019年・2024年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2019年	4,464	—	3,852	—	86.3	41.8	27.5
2024年	5,575	24.9	4,938	28.2	88.6	43.9	29.0

表 I－7 金融負債残高及び負債保有率（二人以上の世帯）－全国－
＜2019年・2024年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2019年	6,110	—	5,258	—	86.1	42.8	29.4
2024年	6,715	9.9	5,940	13.0	88.5	41.4	29.7

4 世帯主の年齢階級

(1) 所得

年間収入は 50 歳代の世帯が 763.5 万円と最も多い

総世帯の年間収入を世帯主の年齢階級別にみると 30 歳未満が 431.3 万円、30 歳代が 577.6 万円、40 歳代が 684.6 万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代の 763.5 万円をピークに、60 歳代が 622.8 万円、70 歳代が 567.3 万円、80 歳以上が 403.5 万円と少なくなっている。

2019 年と比較すると、30 歳未満が 29.0%の増加と増加率が最も大きく、次いで 70 歳代が 16.0%の増加となっている一方、50 歳代は 3.2%の増加にとどまっている。

所得構成を世帯主の年齢階級別にみると、60 歳代以下の各年齢階級では「勤め先収入」が最も高く、70 歳代及び 80 歳以上では「公的年金・恩給給付」が最も高くなっている。

(図 I-4、図 I-5、表 I-8)

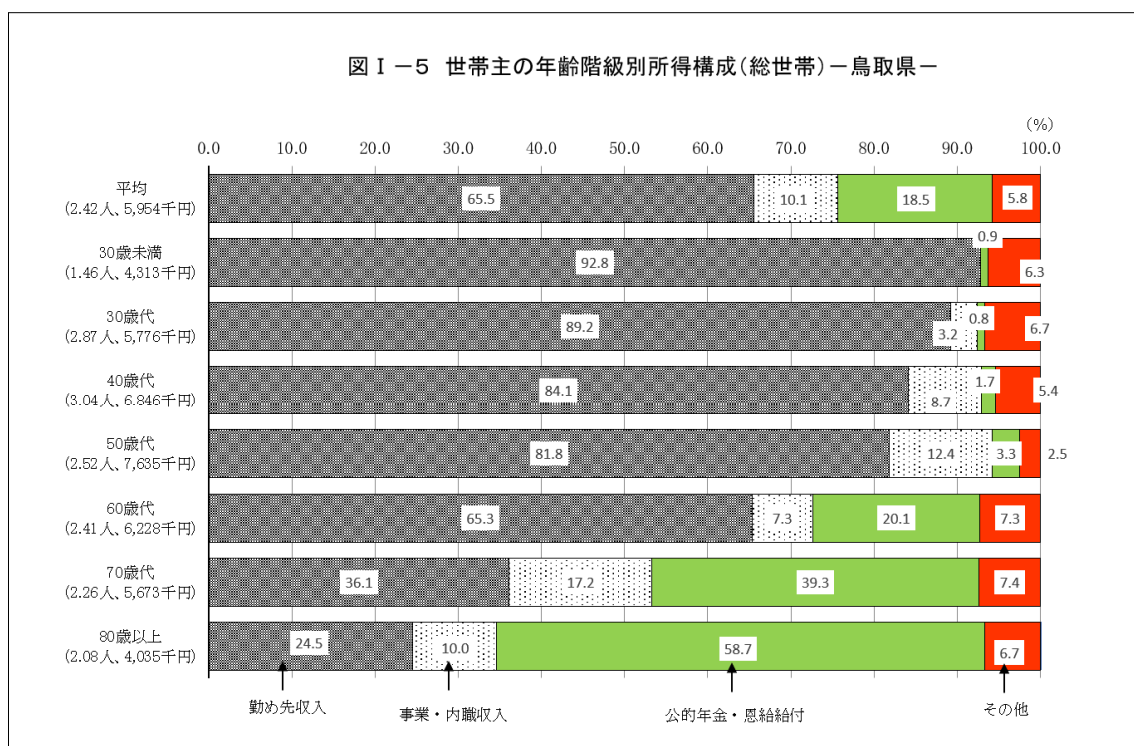
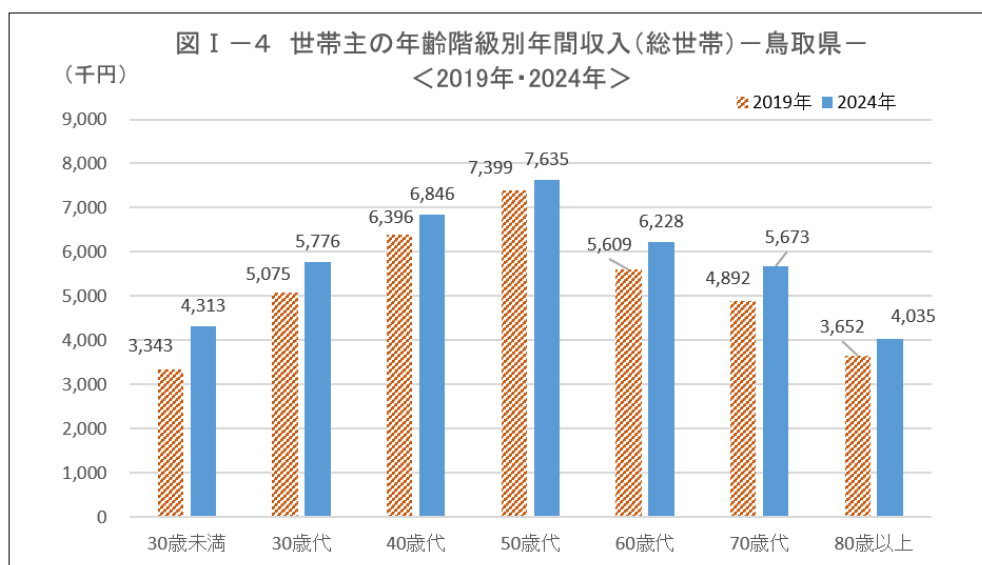


表 I－8 世帯主の年齢階級別年間収入、金融資産残高及び金融負債残高（総世帯）－鳥取県－
 ＜2019年・2024年＞

(金額単位：千円)												
項目		平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	60～64歳		65～69歳	70歳代	80歳以上
2019年	平均世帯人員（人）	2.53	1.70	2.86	2.98	2.61	2.61	2.49	2.73		2.42	2.06
	年間収入	5,423	3,343	5,075	6,396	7,399	5,609	6,030	5,184	4,892	3,652	
	勤め先収入	3,444	3,164	4,383	5,468	5,864	3,067	4,044	2,079	1,771	792	
	世帯主収入	2,215	2,563	3,288	4,131	4,272	1,600	2,447	743	549	108	
	世帯主の配偶者の収入	631	441	943	1,098	1,142	589	818	359	231	3	
	他の世帯員収入	598	160	153	239	450	877	778	977	990	680	
	事業・内職収入	625	59	401	516	1,003	858	913	803	544	441	
	利子・配当金	17	-	1	4	18	25	36	14	35	8	
	公的年金・恩給給付	1,111	41	128	138	332	1,379	728	2,038	2,275	2,216	
	社会保障給付金（公的年金・恩給以外）	53	29	75	175	29	46	78	13	16	12	
	企業年金・個人年金給付	116	14	-	6	49	212	211	213	233	125	
	仕送り金	32	36	38	78	65	7	14	0	5	15	
	その他の収入	10	-	3	2	37	9	3	16	0	13	
	現物収入	14	-	46	9	3	6	4	7	14	31	
	金融資産残高（貯蓄現在高）	11,922	1,290	4,436	7,227	11,671	19,310	20,918	17,681	15,470	10,624	
	預貯金	7,676	1,061	3,334	4,954	6,444	11,972	12,695	11,241	9,798	8,432	
	生命保険など	2,781	137	837	1,648	3,736	4,896	6,110	3,666	3,194	1,366	
	有価証券	1,382	14	210	488	1,238	2,420	2,091	2,752	2,446	825	
	その他	83	78	55	137	252	22	22	22	32	-	
	金融負債残高	3,443	3,569	6,700	6,050	5,829	1,927	3,110	729	1,299	237	
	住宅・土地のための負債	2,862	3,191	6,068	5,429	5,008	988	1,567	402	980	198	
	住宅・土地以外の負債	307	34	98	349	361	714	1,308	113	150	10	
	月賦・年賦	275	344	534	272	460	224	234	214	169	29	
	負債保有率（％）	35.8	32.7	39.7	50.7	62.3	32.5	37.3	27.5	20.6	9.4	
2024年	平均世帯人員（人）	2.42	1.46	2.87	3.04	2.52	2.41	2.29	2.52	2.26	2.08	
	年間収入	5,954	4,313	5,776	6,846	7,635	6,228	6,950	5,560	5,673	4,035	
	勤め先収入	3,901	4,004	5,153	5,759	6,247	4,067	5,643	2,607	2,050	989	
	世帯主収入	2,537	3,473	3,876	4,256	4,411	2,506	3,868	1,244	738	81	
	世帯主の配偶者の収入	789	356	1,187	1,344	1,249	806	906	715	516	18	
	他の世帯員収入	574	175	89	160	587	754	869	648	796	890	
	事業・内職収入	601	-	186	599	948	456	470	442	973	405	
	利子・配当金	41	2	17	19	15	59	77	43	80	47	
	公的年金・恩給給付	1,104	37	49	118	251	1,250	447	1,994	2,230	2,370	
	社会保障給付金（公的年金・恩給以外）	84	93	185	211	60	46	38	53	38	38	
	企業年金・個人年金給付	140	-	1	-	45	287	203	366	256	175	
	仕送り金	53	173	96	102	37	40	67	15	29	-	
	その他の収入	4	-	7	6	4	3	2	3	0	6	
	現物収入	25	3	82	33	28	21	4	36	17	5	
	金融資産残高（貯蓄現在高）	14,409	2,100	5,252	8,923	11,039	22,023	27,273	17,155	19,384	17,970	
	預貯金	8,924	1,366	3,445	5,635	6,255	13,770	16,892	10,874	11,668	11,842	
	生命保険など	2,853	403	657	1,460	3,501	3,600	4,414	2,844	4,459	2,727	
	有価証券	2,515	331	992	1,549	1,060	4,569	5,790	3,437	3,257	3,335	
	その他	118	-	157	279	223	85	176	-	0	67	
	金融負債残高	4,261	2,383	10,009	9,278	6,343	1,592	1,551	1,631	1,195	1,606	
	住宅・土地のための負債	3,681	803	8,949	8,517	5,392	1,227	1,039	1,402	987	1,576	
	住宅・土地以外の負債	317	1,248	457	344	475	167	274	68	181	11	
	月賦・年賦	263	333	603	416	477	198	238	161	27	19	
	負債保有率（％）	38.1	53.2	57.4	60.9	55.6	34.4	32.7	35.9	18.0	8.7	
増減率（％）	平均世帯人員（人）	-0.11	-0.24	0.01	0.06	-0.09	-0.20	-0.20	-0.21	-0.16	0.02	
	年間収入	9.8	29.0	13.8	7.0	3.2	11.0	15.3	7.3	16.0	10.5	
	勤め先収入	13.3	26.5	17.6	5.3	6.5	32.6	39.5	25.4	15.8	24.9	
	世帯主収入	14.5	35.5	17.9	3.0	3.3	56.6	58.1	67.4	34.4	-25.0	
	世帯主の配偶者の収入	25.0	-19.3	25.9	22.4	9.4	36.8	10.8	99.2	123.4	500.0	
	他の世帯員収入	-4.0	9.4	-41.8	-33.1	30.4	-14.0	11.7	-33.7	-19.6	30.9	
	事業・内職収入	-3.8	-	-53.6	16.1	-5.5	-46.9	-48.5	-45.0	78.9	-8.2	
	利子・配当金	141.2	-	1,600.0	375.0	-16.7	136.0	113.9	207.1	128.6	487.5	
	公的年金・恩給給付	-0.6	-9.8	-61.7	-14.5	-24.4	-9.4	-38.6	-2.2	-2.0	6.9	
	社会保障給付金（公的年金・恩給以外）	58.5	220.7	146.7	20.6	106.9	0.0	-51.3	307.7	137.5	216.7	
	企業年金・個人年金給付	20.7	-	-	-	-8.2	35.4	-3.8	71.8	9.9	40.0	
	仕送り金	65.6	380.6	152.6	30.8	-43.1	471.4	378.6	-	480.0	-	
	その他の収入	-60.0	-	133.3	200.0	-89.2	-66.7	-33.3	-81.3	-	-53.8	
	現物収入	78.6	-	78.3	266.7	833.3	250.0	0.0	414.3	21.4	-83.9	
	金融資産残高（貯蓄現在高）	20.9	62.8	18.4	23.5	-5.4	14.0	30.4	-3.0	25.3	69.1	
	預貯金	16.3	28.7	3.3	13.7	-2.9	15.0	33.1	-3.3	19.1	40.4	
	生命保険など	2.6	194.2	-21.5	-11.4	-6.3	-26.5	-27.8	-22.4	39.6	99.6	
	有価証券	82.0	2,264.3	372.4	217.4	-14.4	88.8	176.9	24.9	33.2	304.2	
	その他	42.2	-	185.5	103.6	-11.5	286.4	700.0	-	-100.0	-	
	金融負債残高	23.8	-33.2	49.4	53.4	8.8	-17.4	-50.1	123.7	-8.0	577.6	
	住宅・土地のための負債	28.6	-74.8	47.5	56.9	7.7	24.2	-33.7	248.8	0.7	696.0	
	住宅・土地以外の負債	3.3	3,570.6	366.3	-1.4	31.6	-76.6	-79.1	-39.8	20.7	10.0	
	月賦・年賦	-4.4	-3.2	12.9	52.9	3.7	-11.6	1.7	-24.8	-84.0	-34.5	
	負債保有率（ポイント）	2.3	20.5	17.7	10.2	-6.7	1.9	-4.6	8.4	-2.6	-0.7	

注1）平均世帯人員は、「所得に関する結果」の数値。

注2）増減率欄の平均世帯人員及び負債保有率は、2019年との差。

(2) 金融資産

金融資産残高の構成比は「生命保険など」は50歳代、「有価証券」は60歳代の世帯が最も割合が高い

総世帯の金融資産残高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が210.0万円、30歳代が525.2万円、40歳代が892.3万円、50歳代が1103.9万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、60歳代の2202.3万円をピークに、70歳代が1938.4万円、80歳以上が1797.0万円と少なくなっている。

2019年と比較すると、80歳以上が69.1%の増加と増加率が最も大きく、次いで30歳未満が62.8%の増加となっている一方、50歳代は5.4%の減少となっている。

金融資産残高の構成比を世帯主の年齢階級別にみると、全国同様、全ての年齢階級で「預貯金」の割合が最も高くなっている。また、「生命保険など」は50歳代が31.7%、「有価証券」は60歳代が20.7%と全ての年齢階級の中で最も高くなっている。

(表 I - 8、図 I - 6、図 I - 7)

(3) 金融負債

負債保有率が最も高いのは40歳代の世帯

総世帯の金融負債残高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が238.3万円、30歳代の1000.9万円をピークに、40歳代が927.8万円、50歳代が634.3万円、60歳代が159.2万円、70歳代が119.5万円と少なくなり、80歳以上は160.6万円と再び増加している。

負債保有率を世帯主の年齢階級別にみると、40歳代が60.9%と最も高く、次いで30歳代の57.4%となっている。2019年と比較すると、50歳代の負債保有率は6.7ポイント低下した一方、30歳未満では20.5ポイント上昇している。

(表 I - 8、図 I - 6)

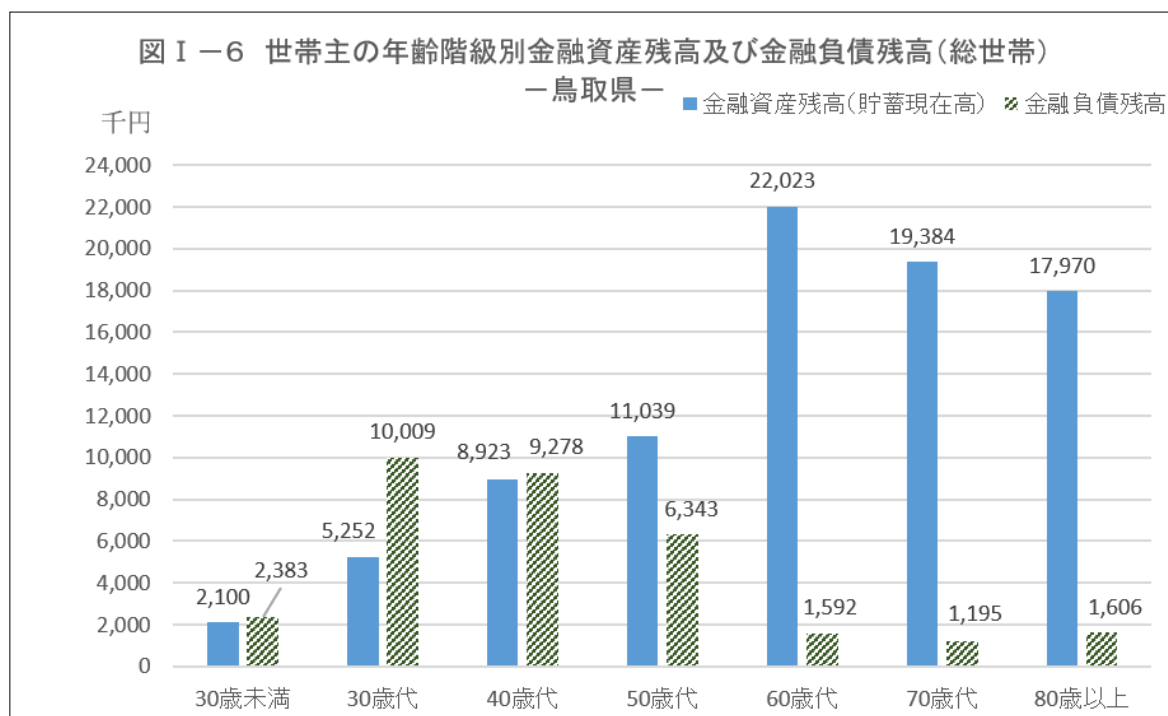
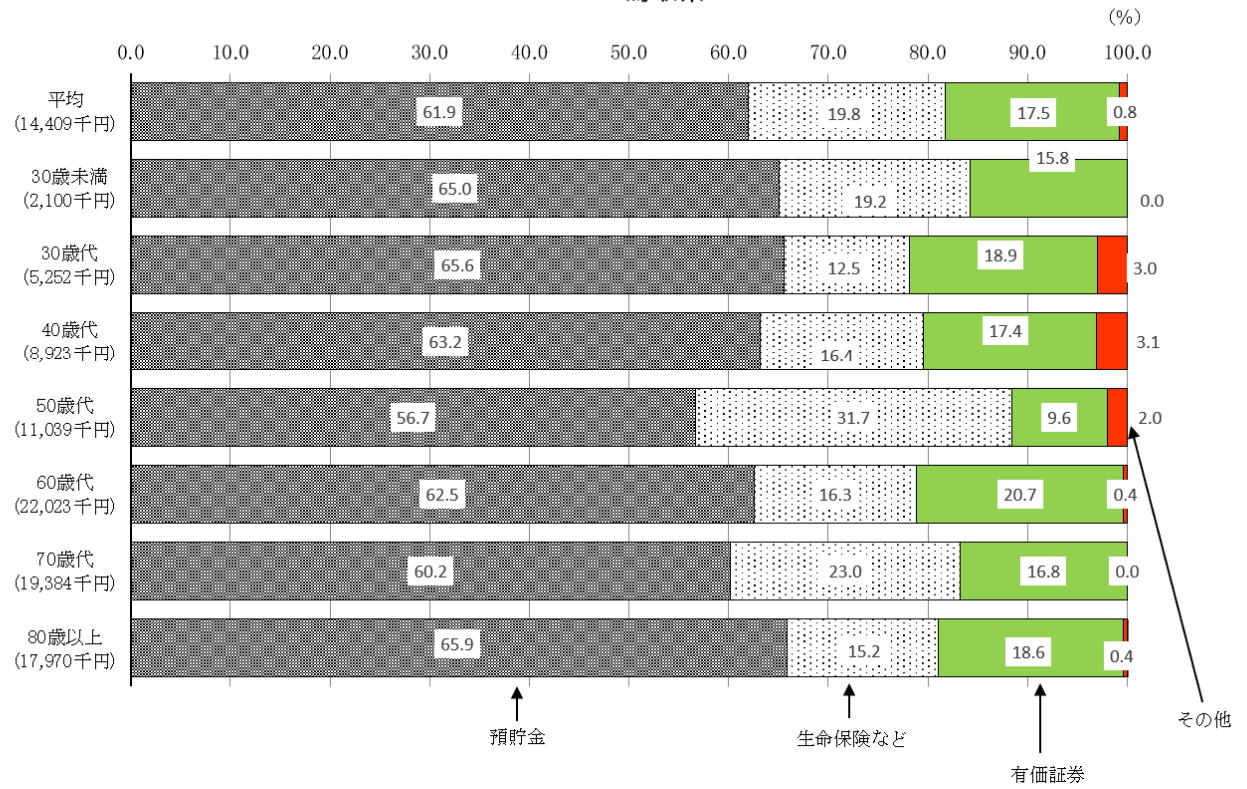


図 I - 7 世帯主の年齢階級別金融資産残高の構成比(総世帯)

—鳥取県—



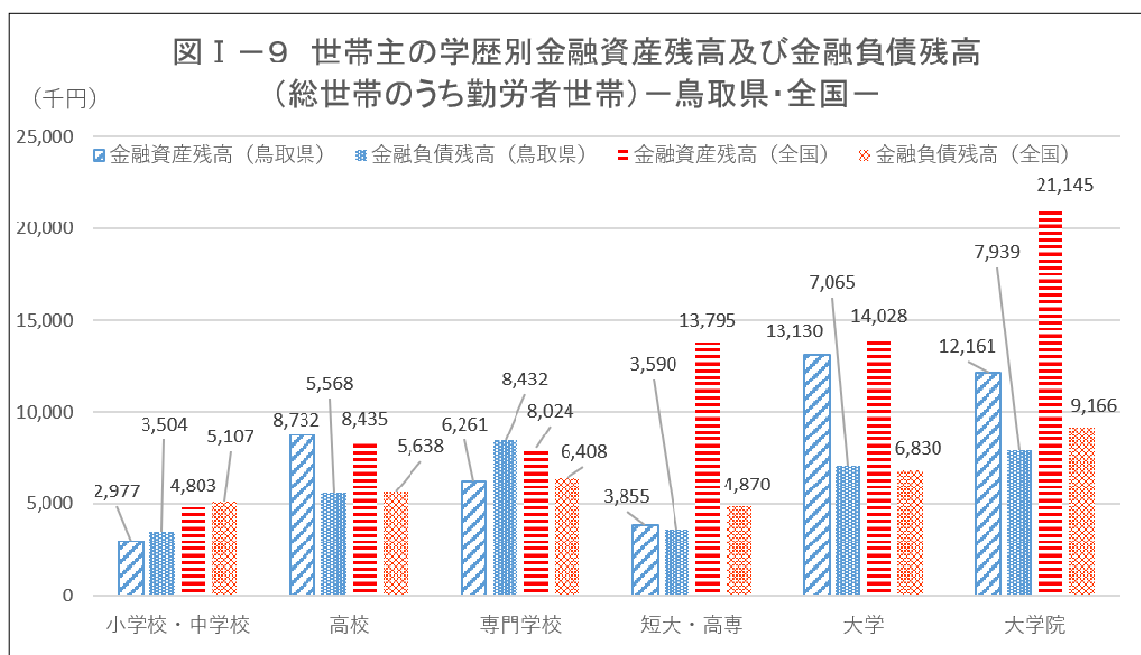
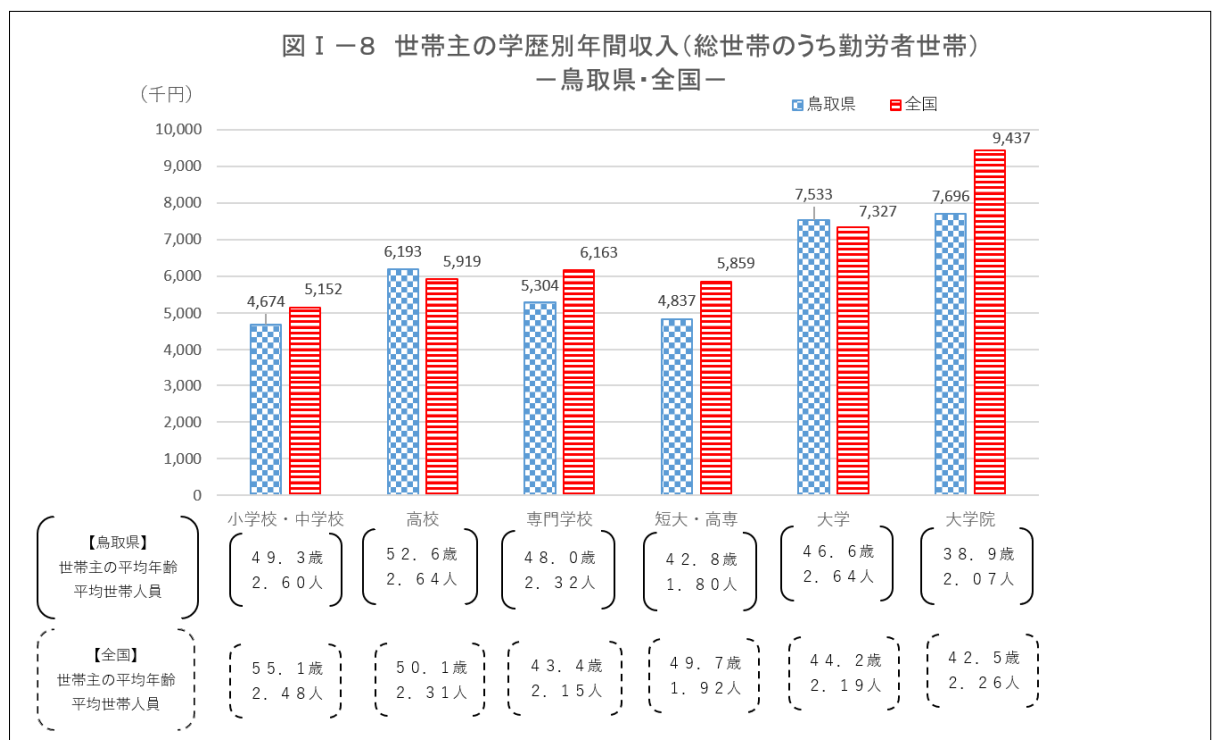
5 世帯主の学歴

勤労者世帯のうち世帯主が高校卒業の世帯では、年間収入が 619.3 万円、金融資産残高が 873.2 万円

大学卒業の世帯では、年間収入が 753.3 万円、金融資産残高が 1313.0 万円

総世帯のうち勤労者世帯の年間収入を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が 619.3 万円、大学卒業が 753.3 万円、大学院修了が 769.6 万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約 1.2 倍となっている。

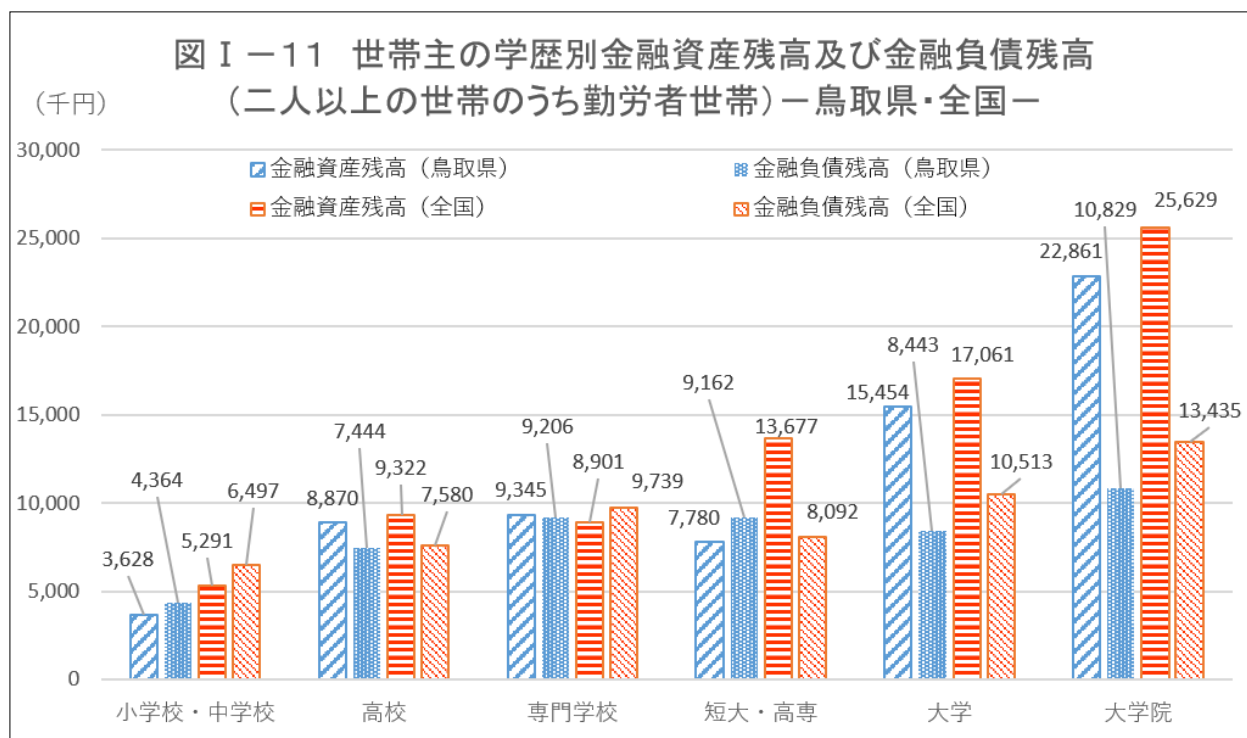
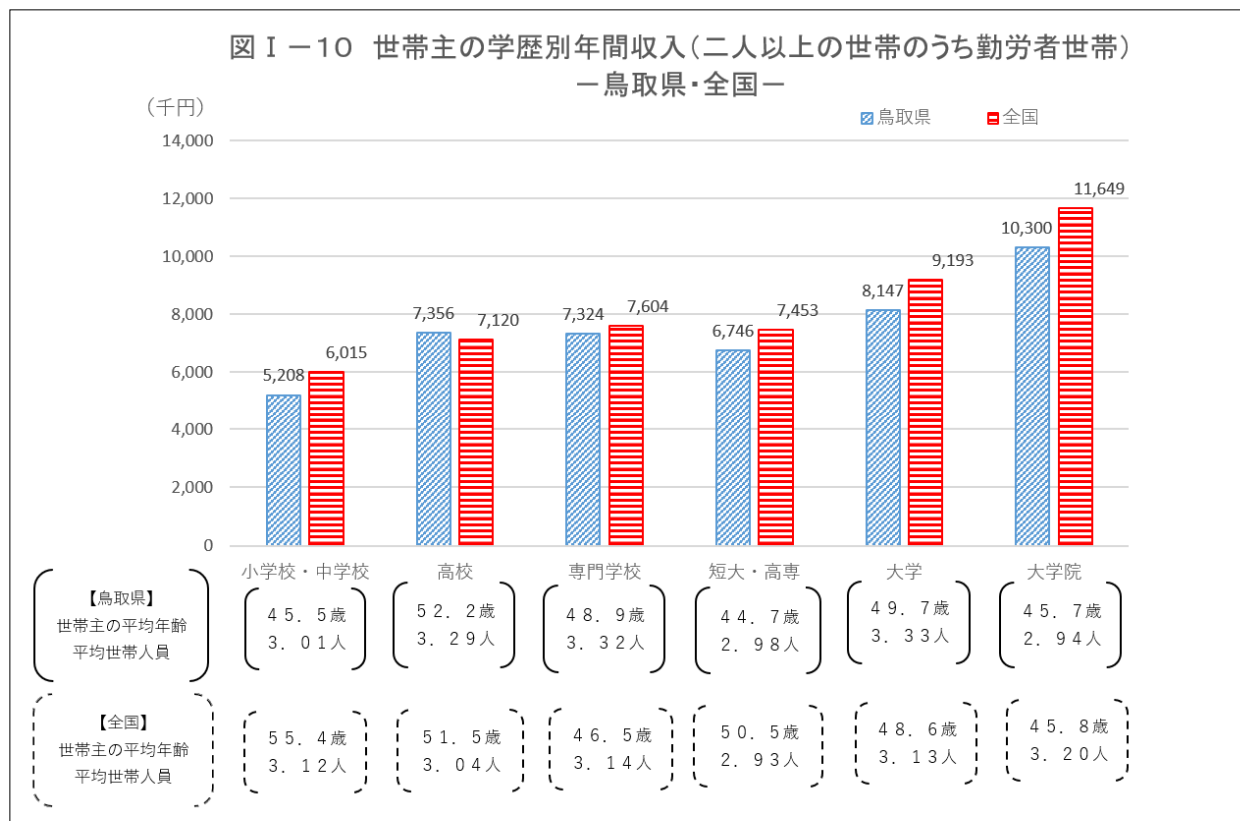
金融資産残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が 873.2 万円、大学卒業が 1313.0 万円、大学院修了が 1216.1 万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約 1.5 倍となっている。一方、金融負債残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が 556.8 万円、大学卒業が 706.5 万円、大学院修了が 793.9 万円などとなっている。（図 I－8、図 I－9）



二人以上の世帯のうち勤労者世帯の年間収入を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が735.6万円、大学卒業が814.7万円、大学院修了が1030.0万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.1倍となっている。

金融資産残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が887.0万円、大学卒業が1545.4万円、大学院修了が2286.1万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.7倍となっている。一方、金融負債残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が744.4万円、大学卒業が844.3万円、大学院修了が1082.9万円などとなっている。

(図I-10、図I-11)



Ⅱ 世帯の家計資産

1 家計資産概況

純資産総額は2144.8万円。2019年と比較して9.1%増加

総世帯の1世帯当たり2024年10月末日現在の純資産総額(※1)は2144.8万円で、都道府県別にみると全国36位(全国平均3156.5万円)、2019年(※2)と比較すると9.1%の増加となっている。

純資産総額の内訳をみると、純金融資産が1014.9万円(純資産総額に占める割合47.3%)で最も高く、次いで宅地資産が775.4万円(同36.2%)、住宅資産が354.5万円(同16.5%)となっている。

全国の純資産総額の構成割合をみると、純金融資産の割合が33.4%、宅地資産の割合が52.8%となっており、本県の資産配分と異なる傾向となっている。

(表Ⅱ－1、図Ⅱ－1)

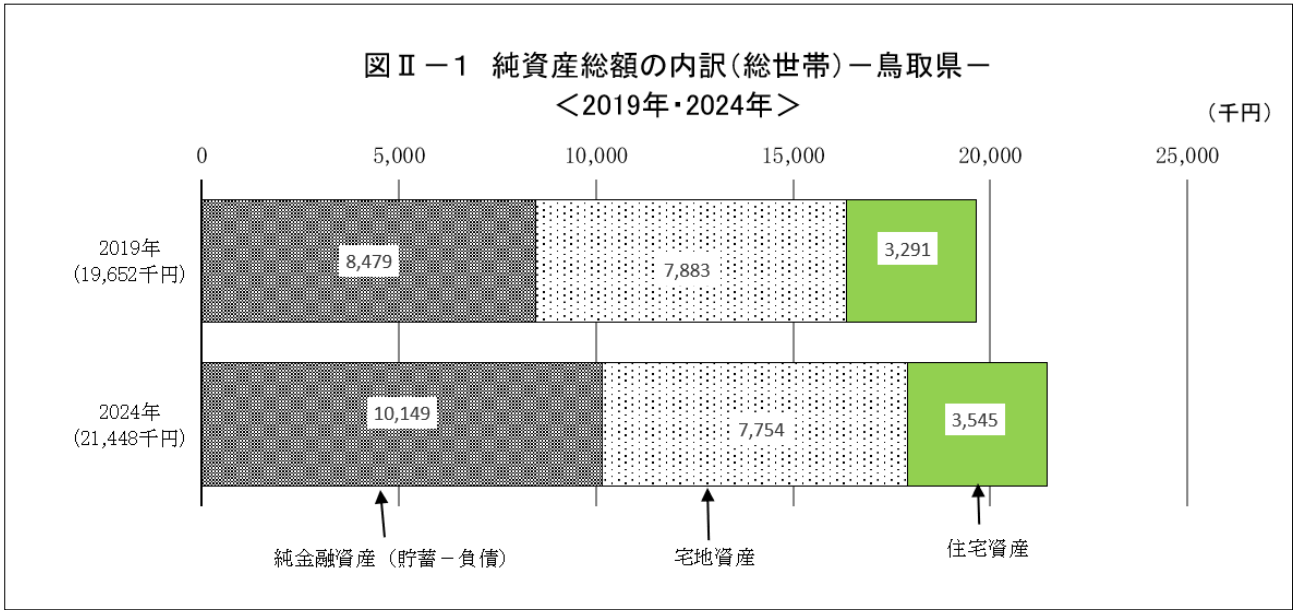
※1 純資産総額は、「純金融資産(貯蓄－負債)」と「住宅・宅地資産」の合計である。

※2 2019年10月末日現在

表Ⅱ－1 純資産総額の内訳及び構成割合(総世帯)－鳥取県・全国－
＜2019年・2024年＞

項目	鳥取県					全国				
	2019年		2024年		増減率 (%)	2019年		2024年		増減率 (%)
	実数(千円)	構成比(%)	実数(千円)	構成比(%)		実数(千円)	構成比(%)	実数(千円)	構成比(%)	
純資産総額	19,652	100.0	21,448	100.0	9.1	28,337	100.0	31,565	100.0	11.4
純金融資産(貯蓄－負債)	8,479	43.1	10,149	47.3	19.7	8,238	29.1	10,530	33.4	27.8
金融資産残高(貯蓄現在高)	11,922	－	14,409	－	20.9	12,797	－	15,272	－	19.3
金融負債残高	3,443	－	4,261	－	23.8	4,559	－	4,742	－	4.0
住宅・宅地資産	11,173	56.9	11,299	52.7	1.1	20,099	70.9	21,035	66.6	4.7
宅地資産	7,883	40.1	7,754	36.2	-1.6	16,142	57.0	16,668	52.8	3.3
住宅資産	3,291	16.7	3,545	16.5	7.7	3,957	14.0	4,366	13.8	10.3
(再掲) 現住居・居住地	9,204	46.8	9,415	43.9	2.3	16,777	59.2	18,205	57.7	8.5
宅地資産	6,347	32.3	6,368	29.7	0.3	13,555	47.8	14,419	45.7	6.4
住宅資産	2,858	14.5	3,047	14.2	6.6	3,222	11.4	3,786	12.0	17.5
(再掲) 現住居・居住地以外	1,969	10.0	1,884	8.8	-4.3	3,322	11.7	2,830	9.0	-14.8
宅地資産	1,536	7.8	1,386	6.5	-9.8	2,587	9.1	2,249	7.1	-13.1
住宅資産	433	2.2	498	2.3	15.0	735	2.6	580	1.8	-21.1

図Ⅱ－1 純資産総額の内訳(総世帯)－鳥取県－
＜2019年・2024年＞



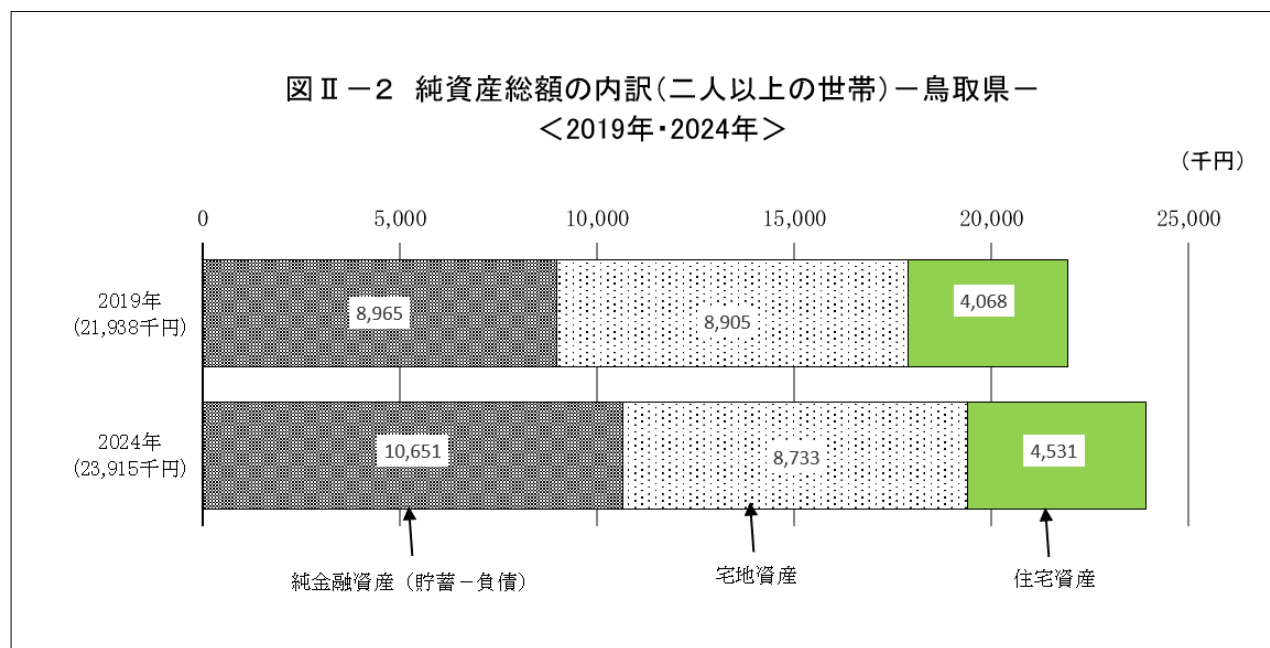
二人以上の世帯の純資産総額は 2391.5 万円で、2019 年に比べ 9.0%の増加となっており、全国（11.7%の増加）より増加幅が小さくなっている。

（表Ⅱ－２、図Ⅱ－２）

表Ⅱ－２ 純資産総額の内訳及び構成割合（二人以上の世帯）－鳥取県・全国－
＜2019年・2024年＞

項目	鳥取県					全国				
	2019年		2024年		増減率 (%)	2019年		2024年		増減率 (%)
	実数(千円)	構成比(%)	実数(千円)	構成比(%)		実数(千円)	構成比(%)	実数(千円)	構成比(%)	
純資産総額	21,938	100.0	23,915	100.0	9.0	32,194	100.0	35,945	100.0	11.7
純金融資産（貯蓄－負債）	8,965	40.9	10,651	44.5	18.8	8,386	26.0	10,518	29.3	25.4
金融資産残高（貯蓄現在高）	13,429	－	16,226	－	20.8	14,497	－	17,232	－	18.9
金融負債残高	4,464	－	5,575	－	24.9	6,110	－	6,715	－	9.9
住宅・宅地資産	12,973	59.1	13,264	55.5	2.2	23,808	74.0	25,427	70.7	6.8
宅地資産	8,905	40.6	8,733	36.5	-1.9	18,805	58.4	19,834	55.2	5.5
住宅資産	4,068	18.5	4,531	18.9	11.4	5,004	15.5	5,592	15.6	11.8
（再掲）現住居・居住地	10,885	49.6	11,052	46.2	1.5	19,762	61.4	21,953	61.1	11.1
宅地資産	7,252	33.1	7,170	30.0	-1.1	15,693	48.7	17,050	47.4	8.6
住宅資産	3,633	16.6	3,882	16.2	6.9	4,070	12.6	4,902	13.6	20.4
（再掲）現住居・居住地以外	2,088	9.5	2,212	9.2	5.9	4,046	12.6	3,474	9.7	-14.1
宅地資産	1,653	7.5	1,563	6.5	-5.4	3,112	9.7	2,784	7.7	-10.5
住宅資産	435	2.0	649	2.7	49.2	934	2.9	690	1.9	-26.1

図Ⅱ－２ 純資産総額の内訳（二人以上の世帯）－鳥取県－
＜2019年・2024年＞



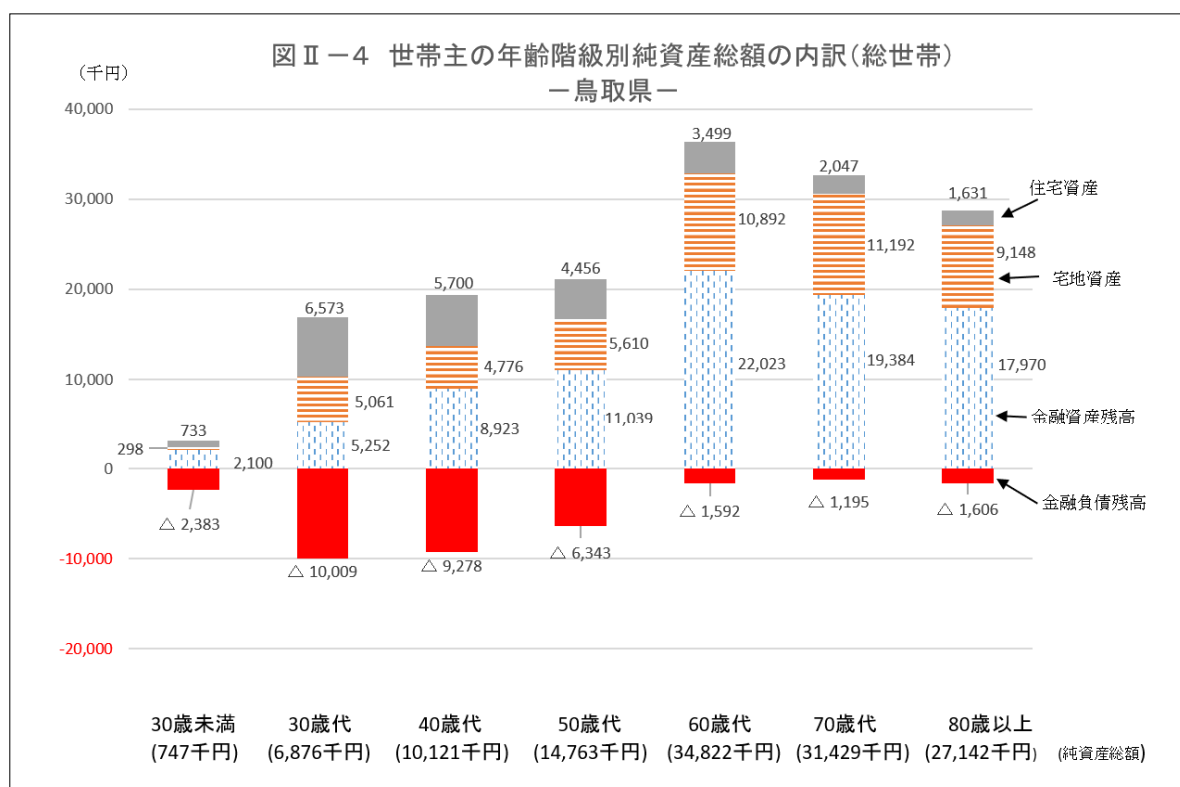
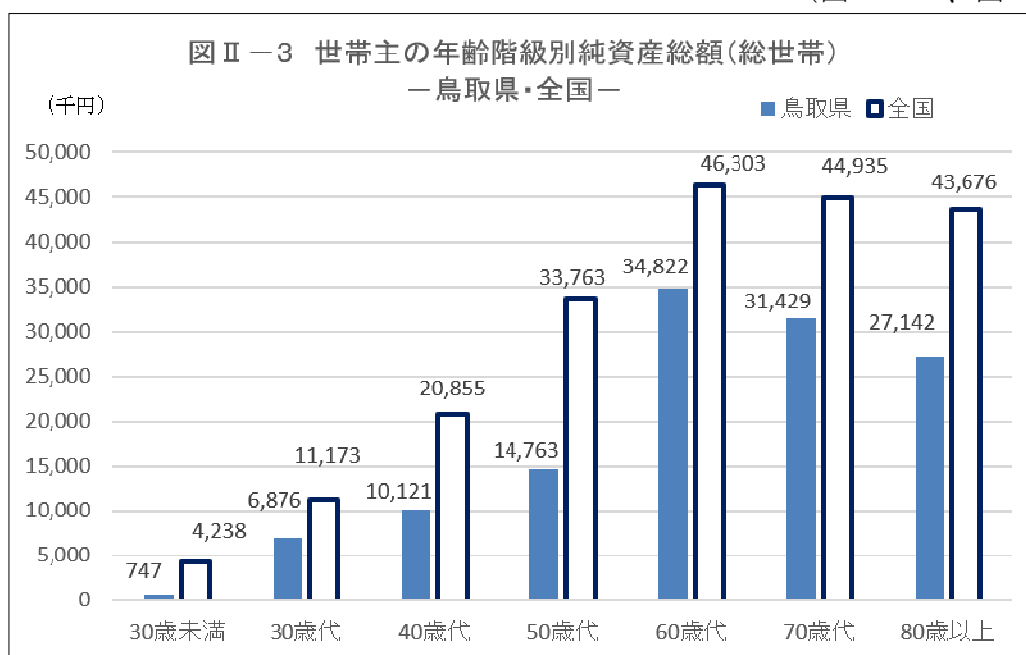
2 世帯主の年齢階級

純資産総額が最も多いのは、世帯主が60歳代の世帯

総世帯の純資産総額を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が74.7万円、30歳代が687.6万円、40歳代が1012.1万円、50歳代が1476.3万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、60歳代の3482.2万円をピークに、70歳代が3142.9万円、80歳以上が2714.2万円と少なくなっている。

総資産総額の内訳を世帯主の年齢階級別にみると、「宅地資産」は70歳代が最も多く、次いで60歳代、80歳以上の順となっている。一方、「住宅資産」は30歳代をピークに、40歳代以上は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。

(図Ⅱ-3、図Ⅱ-4)



都道府県順位表（2024）

【参考】

（単位：千円）

	年間収入 (総世帯)		金融資産残高 (総世帯)		金融負債残高 (総世帯)		純資産総額 (総世帯)		
	都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		
(全 国)	5,937		15,272		4,742		31,565		(全 国)
1	東京都	6,818	奈良県	19,942	埼玉県	6,051	東京都	54,100	1
2	神奈川県	6,495	東京都	18,652	滋賀県	5,898	神奈川県	40,063	2
3	愛知県	6,491	愛知県	18,339	神奈川県	5,870	愛知県	37,962	3
4	富山県	6,422	神奈川県	18,298	愛知県	5,706	奈良県	35,665	4
5	滋賀県	6,335	富山県	17,760	東京都	5,448	京都府	33,558	5
6	福井県	6,322	兵庫県	17,434	千葉県	5,339	埼玉県	33,000	6
7	千葉県	6,266	千葉県	17,164	静岡県	5,282	千葉県	32,763	7
8	栃木県	6,238	岐阜県	17,094	群馬県	5,136	大阪府	32,246	8
9	埼玉県	6,215	徳島県	16,492	兵庫県	4,972	兵庫県	31,760	9
10	茨城県	6,208	埼玉県	16,296	新潟県	4,962	岐阜県	30,002	10
11	山梨県	6,151	大阪府	15,897	茨城県	4,877	富山県	29,444	11
12	岐阜県	6,144	新潟県	15,556	宮城県	4,766	静岡県	28,840	12
13	静岡県	6,121	静岡県	15,506	大阪府	4,728	広島県	28,212	13
14	長野県	6,056	石川県	15,347	石川県	4,711	徳島県	28,200	14
15	群馬県	6,004	長野県	15,245	栃木県	4,702	石川県	26,668	15
16	兵庫県	5,969	広島県	15,229	山梨県	4,580	福井県	26,566	16
17	鳥取県	5,954	岡山県	15,187	福島県	4,408	栃木県	26,388	17
18	新潟県	5,924	香川県	15,069	福岡県	4,378	滋賀県	26,260	18
19	石川県	5,921	三重県	15,055	岡山県	4,265	長野県	26,254	19
20	奈良県	5,902	滋賀県	15,044	鳥取県	4,261	山梨県	26,145	20
21	佐賀県	5,855	福井県	14,924	山口県	4,203	宮城県	25,725	21
22	山形県	5,782	栃木県	14,922	富山県	4,196	三重県	25,631	22
23	宮城県	5,767	茨城県	14,897	佐賀県	4,161	岡山県	25,413	23
24	三重県	5,745	島根県	14,890	宮崎県	4,086	香川県	25,029	24
25	島根県	5,655	山梨県	14,873	京都府	3,936	和歌山県	24,765	25
26	広島県	5,640	鳥取県	14,409	福井県	3,891	茨城県	24,684	26
27	熊本県	5,603	群馬県	14,083	奈良県	3,889	群馬県	24,623	27
28	岡山県	5,592	和歌山県	14,071	長野県	3,874	新潟県	24,268	28
29	福島県	5,587	京都府	13,228	岩手県	3,867	福岡県	23,639	29
30	大阪府	5,485	山口県	13,150	山形県	3,862	愛媛県	22,942	30
31	香川県	5,466	愛媛県	12,432	青森県	3,800	高知県	22,792	31
32	福岡県	5,401	福島県	12,267	三重県	3,787	島根県	22,733	32
33	徳島県	5,382	高知県	12,022	秋田県	3,764	沖縄県	22,602	33
34	長崎県	5,377	福岡県	11,818	岐阜県	3,737	山口県	21,666	34
35	岩手県	5,353	宮城県	11,404	鹿児島県	3,701	熊本県	21,657	35
36	大分県	5,275	熊本県	11,262	熊本県	3,680	鳥取県	21,448	36
37	山口県	5,271	岩手県	11,239	大分県	3,618	福島県	20,587	37
38	秋田県	5,269	大分県	11,114	広島県	3,585	岩手県	20,443	38
39	京都府	5,156	山形県	10,534	愛媛県	3,472	大分県	19,743	39
40	和歌山県	5,142	長崎県	10,478	長崎県	3,417	山形県	19,210	40
41	鹿児島県	5,009	鹿児島県	10,225	香川県	3,287	鹿児島県	18,813	41
42	高知県	5,007	佐賀県	10,001	島根県	3,254	長崎県	18,236	42
43	北海道	4,983	北海道	9,783	和歌山県	3,240	宮崎県	17,735	43
44	愛媛県	4,954	宮崎県	9,739	高知県	3,237	佐賀県	16,711	44
45	宮崎県	4,941	秋田県	9,306	沖縄県	3,183	北海道	16,438	45
46	青森県	4,841	青森県	8,296	北海道	3,033	青森県	14,852	46
47	沖縄県	4,581	沖縄県	6,217	徳島県	2,492	秋田県	14,511	47